

宮城県警察が実施する各要領による犯罪被害者等支援

- 犯罪被害者等の一時避難場所確保
原則4日（3泊）の宿泊料（食事代は除く）につき1泊1人当たり5,000円を目安に公費負担
※殺人、強制性交等、強制わいせつ又は放火による犯罪被害（未遂を含む）が対象
※公的施設の利用を優先

- 民間賃貸住宅の媒介等に関する支援
公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会を通じて得た民間賃貸住宅の情報を犯罪被害者に提供

- 犯罪被害者等の公費負担（罪種により下記の公費負担を組み合わせで対応）
 - ・死体検案書料…遺体1体につき、1通分の金額
 - ・遺体修復料…司法解剖された遺体の切開痕等を修復するために必要な金額
 - ・遺体搬送料…3万円を限度
※ 納体袋、棺、ドライアイス代や有料道路等の利用料は対象外
 - ・診断書料…被害者1人につき、1通分の金額
 - ・処置料…初診日の検査、画像診断、処置又は投薬に必要な金額
 - ・性感染症検査料…感染症にり患した恐れがある場合の検査に必要な費用
 - ・緊急避妊措置料…妊娠を回避するための措置に必要な費用
 - ・人工妊娠中絶措置料…母体保護法に規定する措置に必要な費用
※ 加害者が不明又は資力がない場合に限り対象
 - ・ハウスクリーニング料…被害者が死亡した場合、居住していた住宅の内装等から血液等を除去するために必要な費用
※ 損壊した部分の修繕費は除く
※ 遺族等が当該住宅に居住しない場合は対象外

- 犯罪被害者等及び関係者に対するカウンセリング費用の公費負担
精神科医、臨床心理士等を受診した場合の初診料、再診料、診療料、入院料、投薬料、心理検査料、カウンセリング料を公費負担
※ 金額、回数に上限はない。ただし、期間は初診日から原則3年間